

成年年齢18歳引き下げ

株式会社 愛媛銀行

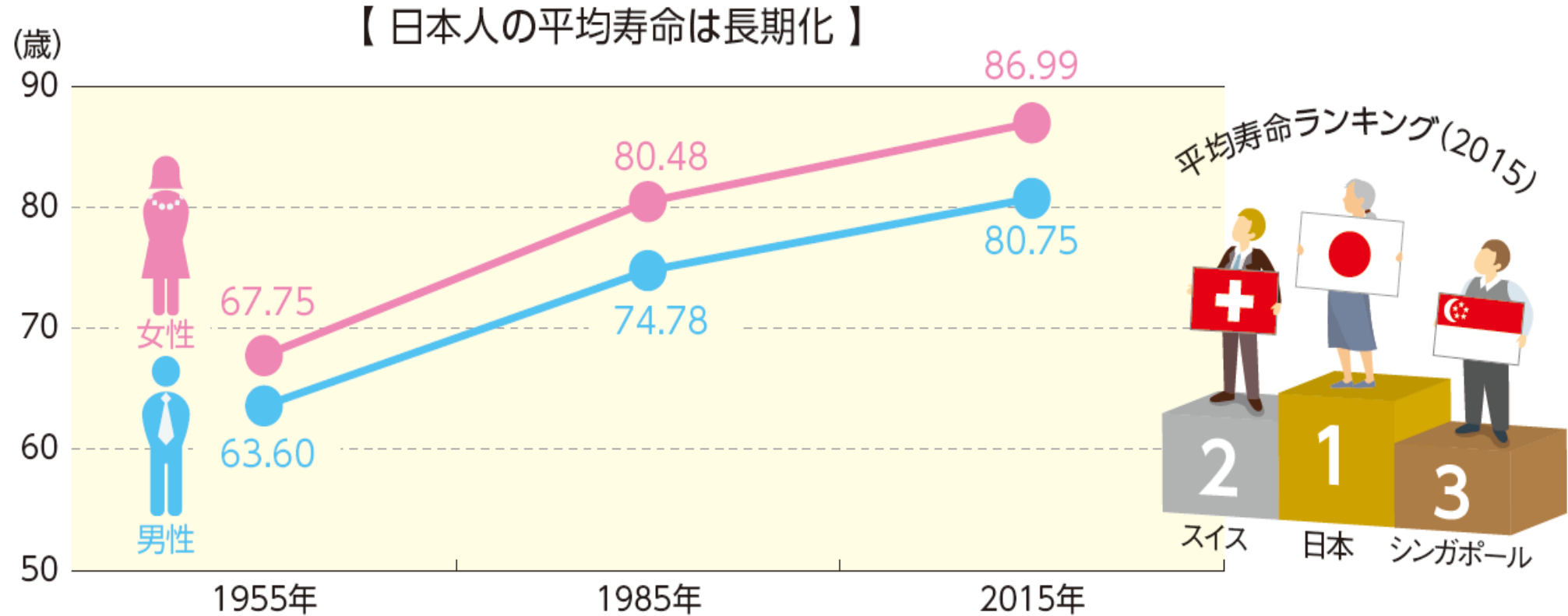
～運用編～



日本は世界有数の長寿国



日本は世界でも有数の長寿国であり、退職後も人生の4分の1を過ごすこととなります。
少子高齢化の進行もあり、公的年金だけでは老後の生活資金をまかなうことが難しくなっています。



(出所)厚生労働省、WHO

目標をもって資金計画を立てよう

これから迎えるライフイベントや長いセカンドライフに備えてのお金の準備も大切ですが、わくわくできるような目標を見つけて資金計画を立ててみませんか。

これから
ライフイベントを
迎える世代

- **投資に回せる資金は多くないものの、時間を味方につけることが可能。**

具体的な目標を立てる 例えば…

何に?
マイホーム
購入の頭金
のために

いつ?
10年後
までに

いくら?
600万円
準備したい!

ポイント

若いうちに運用をはじめれば、中長期的な運用が可能となります。値上がり益を狙う投資信託など、ある程度リスクのある運用商品が選択可能です。

これから
セカンドライフを
迎える世代

- **限られた年金収入と貯蓄の中で、資産を安全かつ効率的に管理していく工夫が必要。**

具体的な目標を立てる 例えば…

何に?
海外旅行
のために

いつ?
3年後
までに

いくら?
100万円
準備したい!

ポイント


毎月の必要資金(生活費、趣味・レジャー費など)を把握し、安全性を重視した投資信託や運用商品を選択することも可能です。

低下する預金金利


国内の定期預金の金利は下がり続けています。

現在の低金利では、時間をかけても預金で増えるお金はわずかです。

【 1,000万円を定期預金(1年)に預けた場合 】



	定期預金(1年)金利	1年後の利子(税引前)
1985年	5.90%	590,000円
1990年	7.67%	767,000円
2000年	0.31%	31,000円
2020年	0.01%	1,000円



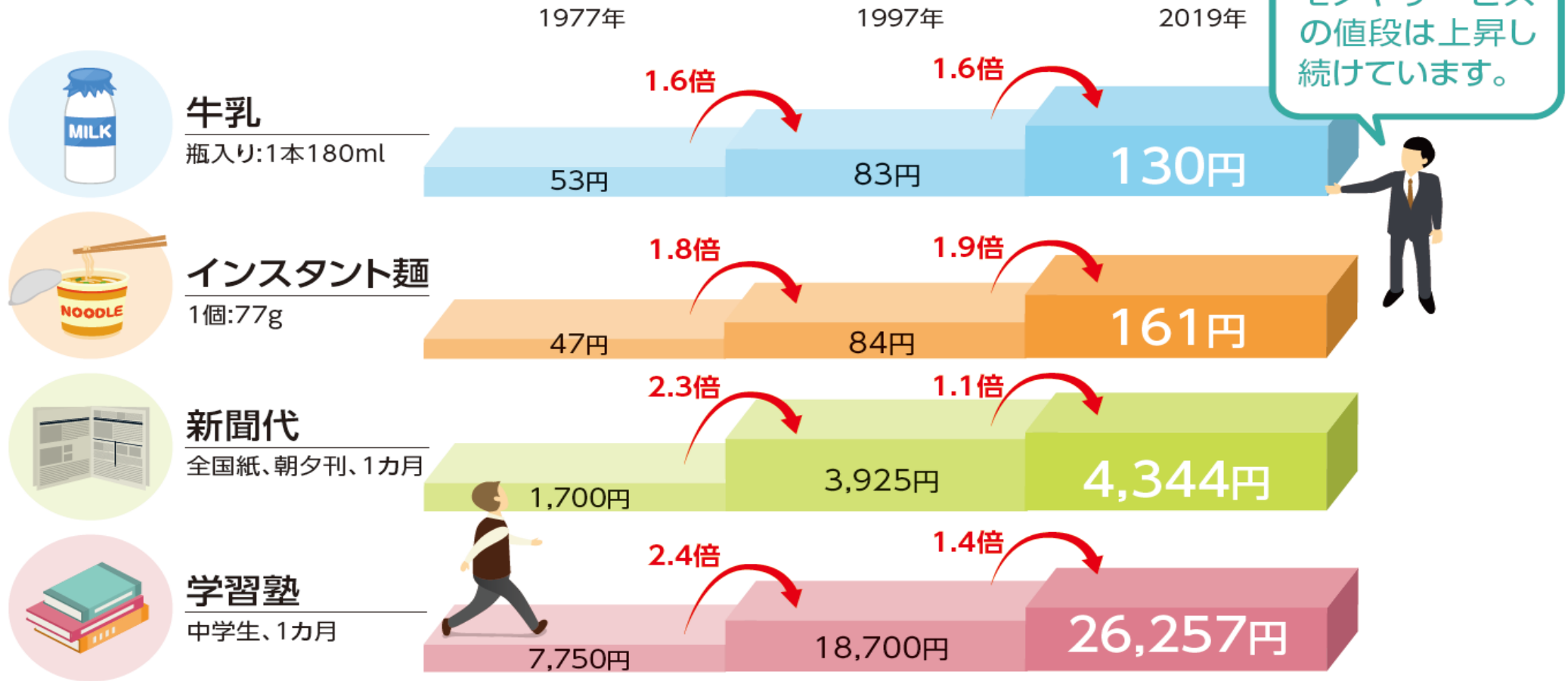
※期間1年以上2年未満、預入金額1千万円以上の平均金利。各年の年末時点の金利。
(出所)日本銀行



上昇する物価



モノの値段が上がると、同じものを買うためにはより多くのお金が必要となります。
物価上昇率が預貯金金利を上回ると、預貯金の価値は実質的に下がることとなります。



(出所)総務省 小売物価統計調査、東京都区部(新聞代除く)



※グラフの資産配分はイメージです。

※資産状況、ご家族状況、将来の計画、リスク許容度などにより、適切な資産配分はお客さまごとに異なります。

主な資産運用商品の特徴①

資産運用の商品として代表的なものに、債券、投資信託、株式、保険があります。
それぞれの特徴から、目的に合った商品を選びましょう。

預金



元本保証商品の代表格

銀行などの金融機関が取扱っている商品で、預けた資金に対して金融機関が将来の元本の支払いを保証する商品のこと。一般に、1,000万円以内の預金元本とその元本から生じる利息の範囲において預金保険の対象となります。

債券



あらかじめ利率が決まっていて、 償還まで保有すれば額面金額が戻ってくる

債券とは、国、地方自治体、企業などの発行体が投資家からの資金調達を目的に発行する有価証券の一種です。債券の魅力は、株式などと比べて、相対的に安全性が高い割に預貯金より収益性があることです。預貯金よりも効率的に資産運用したいときに適しています。

主な資産運用商品の特徴②

投資信託



個別の株式や債券に投資するより
小口で投資でき、数多くの銘柄に分散投資ができる

投資信託とは、投資家から集めた資金を1つにまとめ、運用の専門家が株式や債券などで運用し、その運用成果を投資家それぞれの投資額に応じて分配するしくみの金融商品です。投資信託には、投資対象に株式を組入れた株式型や、海外の資産に投資するグローバル型などさまざまな種類があります。

株式



値上がり益だけでなく、配当や株主優待などの楽しみも

株式とは、企業に投資したことによって得られる株主の権利を表すものです。株式は証券取引所で取引されており、証券会社を通して売買することができます。株価はさまざまな要因で変動するため、値下がりすることもある一方、値上がりによる利益も期待することができます。

年金・保険

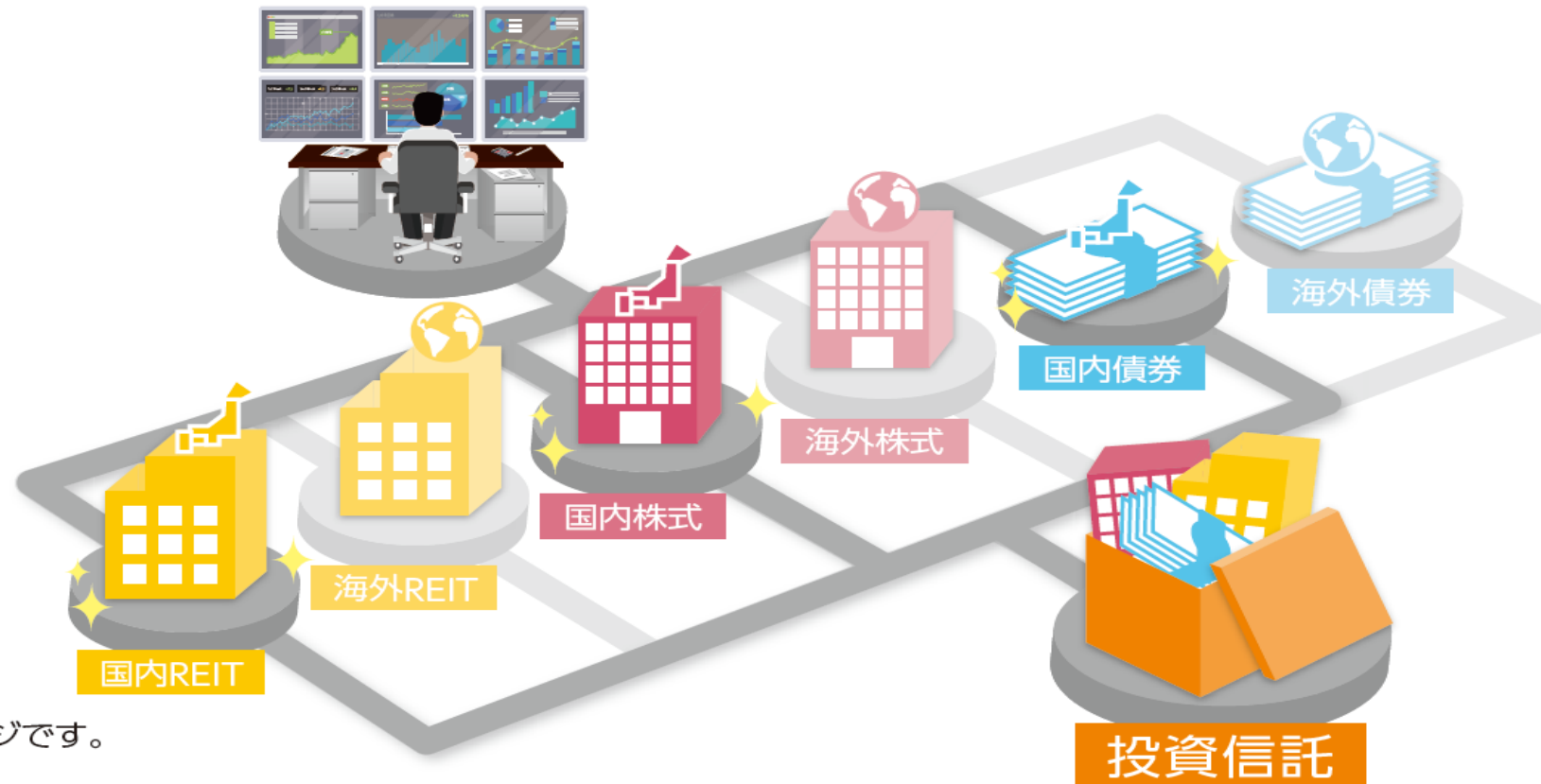


一定の時期に運用成果を年金として受け取る

老後を豊かに暮らすには、公的年金だけでは不安です。老後に資産の中から毎年一定額を使っていくとした場合、預貯金から取り崩すと、いずれ資金が枯渇します。それが個人年金保険の終身年金であれば取り崩しの不安が解消され、年金を一生涯受け取ることができます。

投資信託は国内外の株式・債券・REIT (リート)などを1つの箱に詰めて専門家が運用する金融商品です。それぞれの箱の中に何を詰めるかにより投資信託の種類・性格が変わってきます。

「投資信託」は、株式や債券などを組合わせて運用するパッケージ商品



※上記はイメージです。



少額から はじめられる

株式や債券に投資するにはある程度まとまった資金が必要ですが、一般的に投資信託は1万円という少額から手軽にはじめることができます。



専門家に おまかせ

個人が株式や債券などの投資に必要な知識や技術を身につけることは大変ですが、投資信託は投資家(お客さま)に代わって専門家が運用します。



株式 債券 リート など 分散投資ができる

投資の基本は、資産をいくつかの商品に分けてリスクを分散させることです。投資信託は、このような「分散投資」の考え方から生まれた金融商品です。

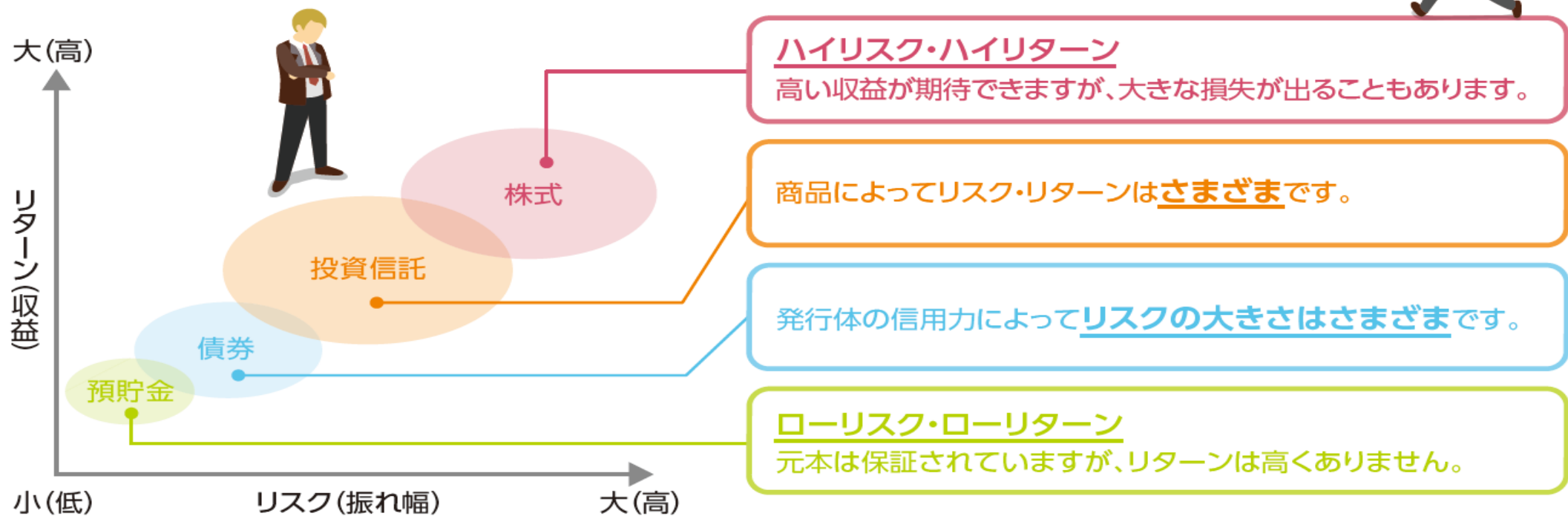


リスクとリターンは表裏一体

商品によって、リスクとリターンの度合いが異なります。
リスクを低く抑えればリターンは低く、高いリターンを望めばリスクも高くなります。



【リスクとリターンの関係】



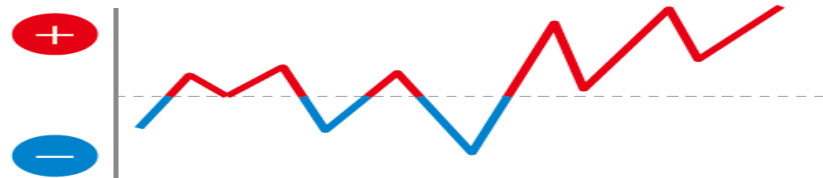
※上記はあくまでイメージであり、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
また全ての金融商品にあてはまるものではありません。

基準価格に影響を及ぼす主なリスクとは

価格変動リスク

株式や債券などの価格は、需給により常に変動します。一般的に、国内外の政治・経済情勢、企業の業績などの影響を受けて、上昇または下落します。

【 金融商品の価格変動 】



投資している間、金融商品の価格は、上がったり下がったりを繰り返します。



金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼすリスクをいいます。一般的に金利が上がると、債券価格は下落し、金利が下がると、債券価格は上昇します。

【 金利変動と債券価格の関係 】

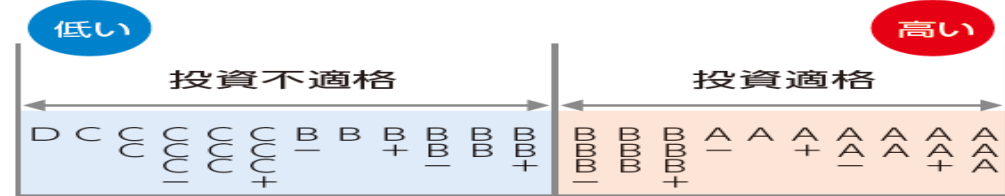


※上記はイメージです。
※その他にもさまざまなリスクがあります。

信用リスク

債券などを発行する国や企業が、財政難・経営不振などの理由により、利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなるリスクのことです。

【 格付の例 】



債券の信用リスクを考える目安として「格付」があります。格付の高い債券ほど安全性が高いため利回りは低くなります。

為替変動リスク

円と外国通貨の交換レートは常に変動しています。外国の株式や債券などに投資する投資信託はこの為替変動の影響を受けます。一般的に円高の場合は基準価額の下落要因となります。

【 為替変動リスク 】



リスクを小さくする3つの方法

リスクを小さくするためには、一般的に「資産の分散」「時間の分散」「長期保有」という3つの方法があります。

方法
1

資産の
分散

資金を1つの資産にまとめて投資せず、値動きの異なるさまざまな種類の資産に分散して投資すると、リスクも分散し、安定性が増します。

方法
2

時間の
分散

一度に全額を投資するのではなく、何回かに分けて投資することで購入価格が安定し、リスクの軽減が期待できます。その方法の1つとして「積立投資(ドル・コスト平均法)」があります。

方法
3

長期保有

市場は、短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、長期間ではこの変動リスクが小さくなる傾向があります。

納税は国民の義務！

でも、「非課税制度」を賢く利用している人も増えています

イデコ ニーサ
iDeCoと**NISA**の

非課税制度を利用しよう



ご存じですか？

預金の利子や投資信託の売却益・分配金は、20%課税されます。

一般口座・
特定口座

税率

20.315%*

*2013年1月から2037年12月末までの25年間は、東日本大震災からの復興のために、復興特別所得税0.315%が上乗せされます。

iDeCo

「iDeCo」は個人型確定拠出年金制度(individual-type Defined Contribution pension plan)の愛称で、国民年金などの公的年金に上乗せして給付を受けられる私的年金のことです。これまで一部の人のみが利用できる制度でしたが、法改正により20歳以上60歳未満*の方なら基本的に誰でも加入できる制度に生まれ変わり、iDeCoの持つさまざまなメリットが注目されています。

*2020年度の制度改正に伴い、2022年5月1日以降は60歳以上65歳未満の厚生年金加入者および国民年金任意加入者も加入可能になります。

確定拠出年金(DC)…確定拠出年金は、拠出額は一定ですが、将来の受取額は加入者それぞれの運用実績に応じて異なる年金制度です。運用実績によっては、拠出額の累計を上回ることも下回ることもあります。

※企業型確定拠出年金の加入者は、規約でiDeCoへの加入が認められている場合のみ加入できます。

iDeCoの3つの税制メリット

1 掛金が 全額所得控除

毎月の掛金が仮に1万円の場合、その全額が税額軽減の対象となり、所得税(10%)、住民税(10%)とすると年間24,000円、税金が軽減されます。

2 運用益も 非課税で再投資

通常、金融商品を運用すると、運用益に課税されますが(源泉分離課税20.315%)、「iDeCo」なら非課税で再投資されます。

3 受取る時も 大きな控除

「iDeCo」は年金か一時金かで、受取り方法を選択することができます。年金として受取る場合は「公的年金等控除」、一時金の場合は「退職所得控除」の対象となります。

※税制については、国税庁ホームページをご参照ください。

※「iDeCo」「NISA」「ジュニアNISA」「つみたてNISA」の記載内容は、当資料作成時点の制度の概要であり、今後変更される場合があります。

NISAについて

NISAを利用することで、売却益等の課税が免除されます。NISAの細かいルールはたくさんありますが、簡単にポイントを押さえましょう。



NISA

日本政府は、投資による資産形成を助けるために、2014年1月から少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をスタートさせました。

<p style="color: red;">対象年齢</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; font-size: 1.5em;">20歳以上*1</div>	<p style="color: red;">投資上限額</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; font-size: 1.5em;">年間120万円</div>
<p style="color: red;">対象商品</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・上場株式 ・公募株式投資信託等 </div>	<p style="color: red;">非課税期間</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; font-size: 1.5em;"> 最長5年間 <small>(配当金・分配金・譲渡益)</small> </div>

(注) 2019年度税制改正に伴い、2023年以後は以下に変更となります。 *1 18歳以上



ジュニアNISA・つみたてNISAについて

ジュニアNISA

ジュニアNISAは、2016年から導入された子どものための「少額投資非課税制度」になります。

※親・祖父母等が拠出した資金で親権者等が子どものために代理して運用を行なうことができます。

対象年齢

0～19歳*2

投資上限額

年間80万円

対象商品

- ・上場株式
- ・公募株式投資信託等

非課税期間

最長5年間
(配当金・分配金・譲渡益)

注意点：18歳まで払出しが制限されます。途中解約・途中で払出す場合、原則として、過去の利益に対して課税されます。

つみたてNISA

2018年1月より「つみたてNISA」がスタートしました。つみたてNISAは、少額からの積立・分散投資を目的に作られる、NISAの新制度です。ただし、NISAとの併用はできません。

対象年齢

20歳以上*3

投資上限額

年間40万円

対象商品

長期の積立・分散投資に適した一定の商品

非課税期間

最長20年間


(注) 2019年度税制改正に伴い、2023年以後は以下に変更となります。

*2 0～17歳 *3 18歳以上

(出所) 各種資料

費用負担について

投資信託は、購入するとき、保有している期間中、そして売却するときには費用がかかる場合がありますので、あらかじめ確認しましょう。



	費用等
購入時	<p>購入時手数料 販売会社に対して支払う手数料です。 これは購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等に対するものです。ノーロードといってこの手数料がかからないものもあります。</p>
保有期間中	<p>運用管理費用(信託報酬) 運用会社、販売会社、受託会社に対して支払う費用です。 これは投資信託の運営・管理・保管に対するものです。 (基準価額は、この費用が差引かれたあとの価格です。)</p>
売却時	<p>信託財産留保額 換金に伴い必要となる費用等をまかなうもので、投資信託の信託財産に繰入れられるものです。この費用がかからないものもあります。 (解約価額は、この費用が差引かれたあとの価格です。)</p>

※購入時手数料・運用管理費用(信託報酬)には別途消費税がかかります。※費用については、商品ごとに異なります。